

平成25年度上半期 予算執行状況 (4月～9月)

一般会計

予算現額 365億8,711万円
収入済額 166億4,083万円 (収入率45.5%)
支出済額 131億6,797万円 (執行率36.0%)

上段：予算現額 歳入 歳出 上段：予算現額
下段：収入済額 (収入率) 歳入 歳出 下段：支出済額 (執行率)

歳入	歳出
92億8,670万円	92億3,762万円
68億6,668万円 (73.9%)	32億9,232万円 (35.6%)
79億7,533万円	43億5,165万円
47億1,855万円 (59.2%)	9億8,048万円 (22.5%)
59億7,286万円	42億 803万円
0円 (0.0%)	12億1,529万円 (28.9%)
48億4,291万円	36億7,728万円
13億 86万円 (26.9%)	16億3,261万円 (44.4%)
31億8,422万円	35億2,716万円
2億4,921万円 (7.8%)	13億6,690万円 (38.8%)
14億2,658万円	31億7,742万円
21億4,884万円 (150.6%)	11億6,323万円 (36.6%)
8億3,604万円	29億7,109万円
2億7,776万円 (33.2%)	14億 720万円 (47.4%)
8億 4万円	29億5,016万円
8万円 (0.0%)	13億8,492万円 (46.9%)
7億 円	11億8,631万円
4億2,317万円 (60.5%)	2億5,151万円 (21.2%)
4億8,848万円	13億 39万円
1億8,458万円 (37.8%)	4億7,351万円 (36.4%)
10億7,395万円	
4億7,110万円 (43.9%)	

特別会計

会計	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険事業	108億4,657万円	46億6,660万円	43.0%	46億5,952万円	43.0%
介護保険事業	58億3,732万円	23億7,784万円	40.7%	23億7,263万円	40.6%
訪問看護事業	2,557万円	699万円	27.3%	1,198万円	46.9%
農業集落排水事業	3億3,557万円	1億4,712万円	43.8%	1億7,914万円	53.4%
観光事業	2億2,500万円	4,982万円	22.1%	5,773万円	25.7%
下水道事業	24億5,745万円	5億4,341万円	22.1%	11億2,319万円	45.7%
土地取得事業	5万円	0万円	0.0%	0万円	0.0%
火葬場事業	1億1,540万円	4,854万円	42.1%	4,648万円	40.3%
後期高齢者医療事業	6億7,992万円	2億2,773万円	33.5%	1億4,602万円	21.5%
太陽光発電事業	6億8,418万円	0万円	0.0%	48万円	0.1%
合計	212億 702万円	80億6,805万円	38.0%	85億9,717万円	40.5%

公営企業会計

会計	収入			支出			
	予算現額	執行額	収入率	予算現額	執行額	執行率	
水道事業	収益的	17億4,409万円	8億8,357万円	50.7%	16億8,982万円	46億6,060万円	27.3%
	資本的	15億9,246万円	3億2,500万円	20.4%	26億9,464万円	8億1,934万円	30.4%
簡易水道事業	収益的	1億1,757万円	2,813万円	23.9%	1億1,008万円	1,695万円	15.4%
	資本的	9,759万円	1,225万円	12.6%	1億3,504万円	4,582万円	33.9%
合計		35億5,171万円	12億4,895万円	35.2%	46億2,958万円	13億4,272万円	29.0%

※各表の計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

特別会計

特別会計は、特定の収入をもって事業を行う場合に、一般会計と分けて経理する会計です。

会計	歳入	歳出	差引額
国民健康保険事業	111億7,990万円	107億5,734万円	4億2,256万円
介護保険事業	55億8,736万円	55億1,228万円	7,508万円
訪問看護事業	2,454万円	2,454万円	0万円
農業集落排水事業	4億 417万円	3億4,012万円	6,405万円
観光事業	1億 254万円	1億 254万円	0万円
下水道事業	36億3,295万円	35億4,089万円	9,206万円
土地取得事業	283万円	283万円	0万円
火葬場事業	1億2,465万円	1億1,164万円	1,301万円
後期高齢者医療事業	6億6,476万円	6億6,384万円	92万円
合計	217億2,370万円	210億5,602万円	6億6,768万円

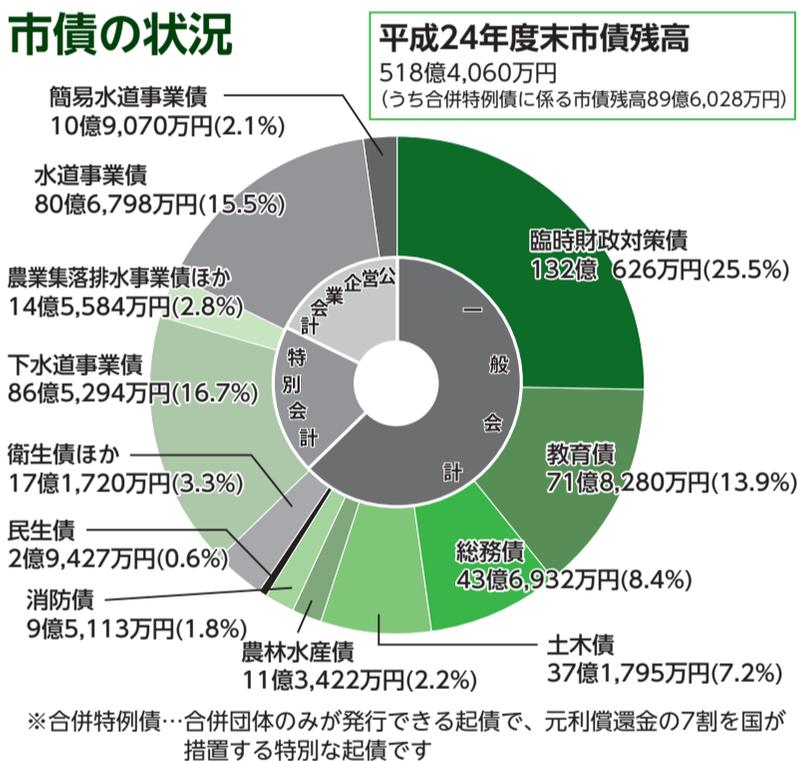
公営企業会計

公営企業会計は、民間企業と同じような経営をしている事業の会計で、水道事業と簡易水道事業の2会計があります。

会計	収入	支出	差引額	
水道事業	収益的	20億4,027万円	15億7,350万円	4億6,677万円
	資本的	9億3,933万円	16億8,487万円	▲7億4,554万円
簡易水道事業	収益的	1億1,622万円	1億 462万円	1,160万円
	資本的	3,397万円	6,721万円	▲3,324万円
合計	31億2,980万円	34億3,020万円	▲3億 40万円	

※不足額は損益勘定留保資金などで補てんしました

市債の状況



市の財産

建物	310,045㎡
車両	178台
土地	2,566,538㎡
基金	121億4,065万円
有価証券	126万円
出資金	7,113万円

■本市の健全化判断比率

項目	市の健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.52	20.00
連結実質赤字比率	-	17.52	30.00
実質公債費比率	10.5	25.0	35.0
将来負担比率	95.9	350.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字の場合「-」で表記

■本市の資金不足比率

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
農業集落排水事業	-	20.0
観光事業	-	
下水道事業	-	
水道事業	-	
簡易水道事業	-	

※「資金不足額」が黒字の場合「-」で表記

連結実質赤字比率 市の全会計を対象とした実質

通常経常的に収入されるので、あるいは一般財源の額。

【各項目の解説】
実質赤字比率 一般会計などを対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。

【用語解説】
標準財政規模 国県補助金などの特定財源を控除し、

また、公営企業の経営の健全化を示す資金不足比率は、平成24年度決算において資金不足を生じた公営企業はなく、本比率の該当はありませんでした。

資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。

実質公債費比率 一部事務組合を含めた、一般会計などが負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

将来負担比率 一部事務組合や第三セクターを含めた、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

健全化判断比率とは、自治体の財政の健全性を示す指標であり、平成24年度決算においてすべての比率で早期健全化基準を下回り、「健全段階」にありました。

赤字額、または資金の不足額の標準財政規模に対する比率。

健全化判断比率、資金不足比率は引き続き健全な財政運営を維持